



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹 TEL 0952-25-4555  
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,327	10.6	2,979	84.9	2,098	57.0
2021年3月期第1四半期	10,241	0.9	1,610	25.7	1,335	46.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 467百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 5,825百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	125.02	124.14
2021年3月期第1四半期	79.75	79.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,176,142	125,350	3.9
2021年3月期	3,051,047	126,412	4.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 125,144百万円 2021年3月期 126,205百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,200	2.8	2,700	15.3	1,600	20.3	円 銭
通期	40,000	2.8	5,400	28.1	3,200	29.8	95.34
							190.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,135,909 株	2021年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	355,123 株	2021年3月期	355,008 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,780,862 株	2021年3月期1Q	16,745,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	
2022年3月期 第1四半期決算 説明資料	6
(1) 2022年3月期 第1四半期損益概況【単体】	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	7
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】	8
(4) 預金貸出金等の残高【単体】	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加を主因として資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと等により、前年同期比10億86百万円増加し113億27百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加等があったものの、営業経費の減少等により、前年同期比2億83百万円減少し83億47百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億69百万円増加し29億79百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億63百万円増加し20億98百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比891億円増加し2兆7,977億円、貸出金が194億円増加し2兆356億円、有価証券は97億円増加し6,117億円となりました。

総資産は現金預け金や貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,250億円増加し3兆1,761億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比10億円減少し1,253億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想値を上回る水準となっておりますが、これは、主として有価証券関係の収益計上に関して、第2四半期連結累計期間に対する進捗が想定以上であったことによるものであり、今後の経済・金融情勢等の見通しが不透明である点も考慮し、2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	377,496	475,787
買入金銭債権	2,143	2,139
金銭の信託	862	866
有価証券	602,031	611,777
貸出金	2,016,168	2,035,640
外国為替	2,411	2,600
リース債権及びリース投資資産	15,344	15,198
その他資産	13,113	11,911
有形固定資産	23,245	23,211
無形固定資産	1,173	1,096
退職給付に係る資産	251	325
繰延税金資産	585	585
支払承諾見返	11,759	10,777
貸倒引当金	△15,507	△15,745
投資損失引当金	△31	△31
<b>資産の部合計</b>	<b>3,051,047</b>	<b>3,176,142</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,699,263	2,693,567
譲渡性預金	9,322	104,144
コールマネー及び売渡手形	5,092	10,000
債券貸借取引受入担保金	26,709	36,123
借入金	136,753	161,386
外国為替	386	359
その他負債	27,415	27,975
賞与引当金	628	—
退職給付に係る負債	1,157	968
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	229	229
繰延税金負債	2,782	2,127
再評価に係る繰延税金負債	3,122	3,120
支払承諾	11,759	10,777
<b>負債の部合計</b>	<b>2,924,634</b>	<b>3,050,791</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	73,492	74,998
自己株式	△969	△969
<b>株主資本合計</b>	<b>101,911</b>	<b>103,418</b>
その他有価証券評価差額金	17,062	14,535
土地再評価差額金	6,422	6,419
退職給付に係る調整累計額	808	770
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,293</b>	<b>21,725</b>
新株予約権	206	206
<b>純資産の部合計</b>	<b>126,412</b>	<b>125,350</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,051,047</b>	<b>3,176,142</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	10,241	11,327
資金運用収益	5,892	6,002
(うち貸出金利息)	4,551	4,639
(うち有価証券利息配当金)	1,301	1,287
役務取引等収益	1,635	1,876
その他業務収益	2,175	2,386
その他経常収益	537	1,061
経常費用	8,630	8,347
資金調達費用	110	83
(うち預金利息)	75	58
役務取引等費用	856	816
その他業務費用	1,835	1,788
営業経費	5,585	5,157
その他経常費用	242	501
経常利益	1,610	2,979
特別利益	54	—
固定資産処分益	54	—
特別損失	8	27
固定資産処分損	8	13
減損損失	—	13
税金等調整前四半期純利益	1,656	2,951
法人税、住民税及び事業税	343	680
法人税等調整額	△21	173
法人税等合計	321	853
四半期純利益	1,335	2,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	2,098

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,335	2,098
その他の包括利益	4,490	△2,565
その他有価証券評価差額金	4,316	△2,527
退職給付に係る調整額	174	△37
四半期包括利益	5,825	△467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,825	△467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、代理業務の返金可能性がある手数料について、当第1四半期連結会計期間より契約負債を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 2022年3月期 第1四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	77億88百万円(前年同期比: +8億39百万円)
資金利益や役員取引等利益が増加したこと等により、前年同期比8億39百万円の増加となりました。	
② 実質業務純益	27億36百万円(前年同期比: +9億24百万円)
業務粗利益が増加したことや、経費の減少により、前年同期比9億24百万円の増加となりました。	
③ 経常利益	32億89百万円(前年同期比: +14億98百万円)
実質業務純益が増加したことや、株式等関係損益の増加等による臨時損益の増加により、前年同期比14億98百万円の増加となりました。	
④ 四半期純利益	24億80百万円(前年同期比: +8億95百万円)
経常利益が増加したこと等により、前年同期比8億95百万円の増加となりました。	

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)	
		2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2021年3月期 通期実績 (12ヵ月間)	2022年3月期 第2四半期(累計) 業績予想
業務粗利益	1	7,788	839	6,949	27,125	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 7,620 )	( 836 )	( 6,784 )	( 27,022 )	
資金利益	3	6,450	270	6,180	23,528	
役員取引等利益	4	902	285	617	3,585	
その他業務利益	5	435	284	151	11	
経費(除く臨時処理分)	6	5,051	△ 86	5,137	20,575	
人件費	7	2,726	△ 143	2,869	11,221	
物件費	8	1,987	52	1,935	7,969	
税金	9	338	6	332	1,385	
実質業務純益(注1)	10	2,736	924	1,812	6,549	3,500
コア業務純益(注2)	11	2,568	922	1,646	6,446	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	2,568	956	1,612	6,294	
一般貸倒引当金繰入額①	13	6	△ 173	179	△ 451	100
業務純益	14	2,730	1,098	1,632	7,001	3,400
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	( 168 )	( 3 )	( 165 )	( 103 )	
臨時損益	16	558	400	158	△ 3,236	
不良債権処理額②	17	270	360	△ 90	3,044	
貸出金償却	18	—	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	250	367	△ 117	2,895	
延滞債権等売却損	20	—	—	—	—	
その他	21	20	△ 6	26	149	
貸倒引当金戻入益③	22	—	—	—	—	
償却債権取立益④	23	—	—	—	0	
株式等関係損益	24	542	353	189	579	
その他臨時損益	25	287	409	△ 122	△ 770	
経常利益	26	3,289	1,498	1,791	3,765	2,900
特別損益	27	△ 27	△ 76	49	△ 311	
税引前四半期(当期)純利益	28	3,261	1,421	1,840	3,454	
法人税、住民税及び事業税	29	608	343	265	1,741	
法人税等調整額	30	172	182	△ 10	△ 604	
四半期(当期)純利益	31	2,480	895	1,585	2,316	2,000
与信費用(①+②-③-④)	32	277	189	88	2,592	1,200

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)



(2)「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,848	9,423	10,346
危険債権	20,268	18,980	20,737
要管理債権	11,852	9,404	12,123
合計(A)	42,969	37,808	43,207
正常債権	2,033,539	1,930,816	2,015,220
(総計)(B)	2,076,508	1,968,624	2,058,428
不良債権比率(A)／(B)	2.06 %	1.92 %	2.09 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,396	5,485	6,217
危険債権	20,268	18,980	20,737
要管理債権	11,852	9,404	12,123
合計(A)	38,517	33,870	39,078
正常債権	2,033,539	1,930,816	2,015,220
(総計)(B)	2,072,057	1,964,686	2,054,299
部分直接償却額	4,451	3,938	4,128
不良債権比率(A)／(B)	1.85 %	1.72 %	1.90 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
金融再生法開示債権 A	42,969	37,808	43,207
貸倒引当金 B (注)	10,591	8,754	10,361
差引 C=A-B	32,377	29,053	32,845
債権総額(含む正常債権) D	2,076,508	1,968,624	2,058,428
C÷D×100	1.55 %	1.47 %	1.59 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

**(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額【単体】**

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	595,037	21,008	24,298	3,290	519,851	18,644	23,279	4,634	585,046	24,348	28,454	4,106
株式	26,821	11,813	13,166	1,353	26,933	12,152	13,765	1,612	31,932	17,111	18,080	969
債券	421,743	5,543	5,928	384	392,326	6,123	6,926	802	426,910	4,599	5,616	1,016
その他	146,473	3,651	5,204	1,552	100,591	368	2,587	2,219	126,203	2,637	4,757	2,120

**(4) 預金貸出金等の残高【単体】**

①預金等期末残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預 金	2,698,495	2,512,836	2,704,160
譲 渡 性 預 金	104,144	50,835	9,322
預 金 等 合 計	2,802,639	2,563,671	2,713,483

②個人預かり資産期末残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
個 人 預 かり 資 産	359,617	331,493	352,626

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③貸出金期末残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
貸 出 金	2,044,156	1,942,195	2,024,989

以 上